

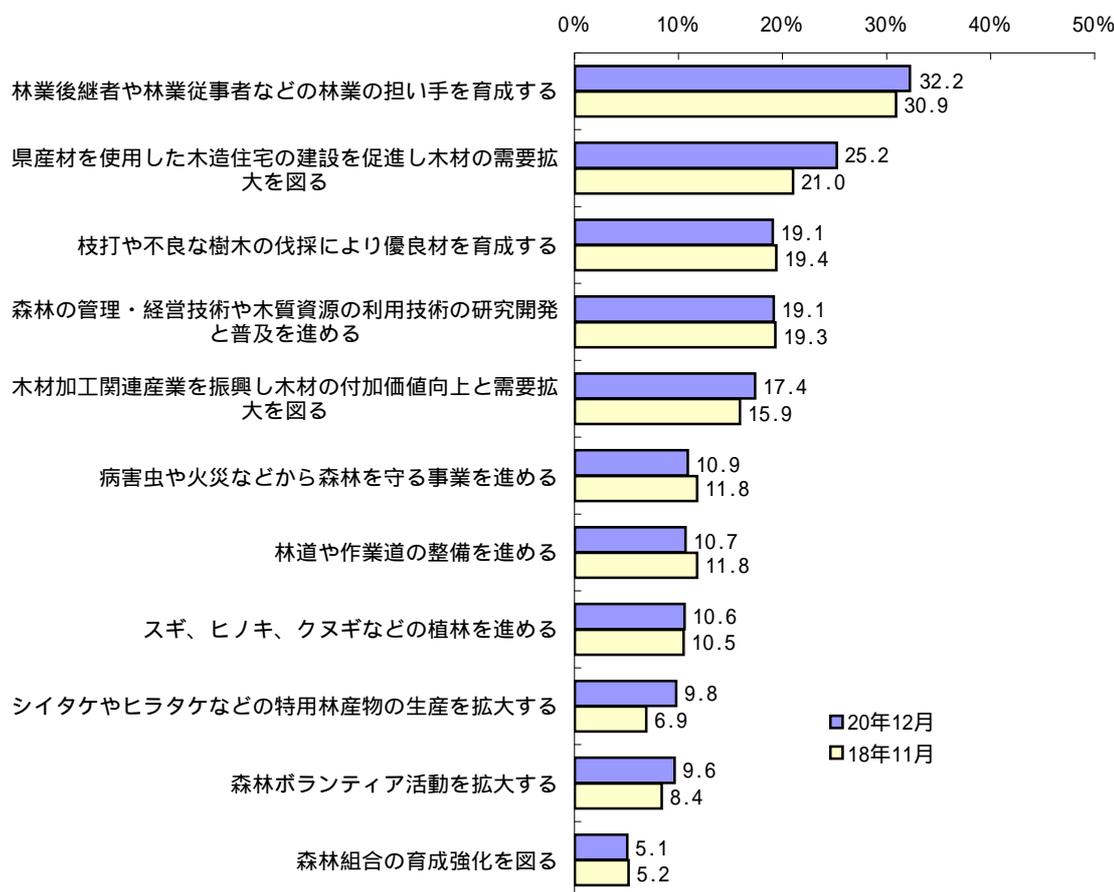
問 2 1 林業対策

あなたは、県内の林業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

| | (複数回答) | (%) |
|------------------------------------|--------|------|
| 1 枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する | | 19.1 |
| 2 スギ、ヒノキ、クヌギなどの植林を進める | | 10.6 |
| 3 病害虫や火災などから森林を守る事業を進める | | 10.9 |
| 4 林道や作業道の整備を進める | | 10.7 |
| 5 森林の管理・経営技術や木質資源の利用技術の研究開発と普及を進める | | 19.1 |
| 6 林業後継者や林業従事者などの林業の担い手を育成する | | 32.2 |
| 7 森林ボランティア活動を拡大する | | 9.6 |
| 8 森林組合の育成強化を図る | | 5.1 |
| 9 シイタケやヒラタケなどの特用林産物の生産を拡大する | | 9.8 |
| 10 木材加工関連産業を振興し木材の付加価値向上と需要拡大を図る | | 17.4 |
| 11 県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要拡大を図る | | 25.2 |
| 12 その他 | | 1.1 |
| 13 わからない | | 12.1 |

県内の林業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「林業後継者や林業従事者など林業の担い手を育成する」と答えた人の割合が32.2%と最も多く、以下「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要拡大を図る」(25.2%)、「枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する」、「森林の管理・経営技術や木質資源の利用技術の研究開発と普及を進める」(ともに19.1%)、などの順となっている。

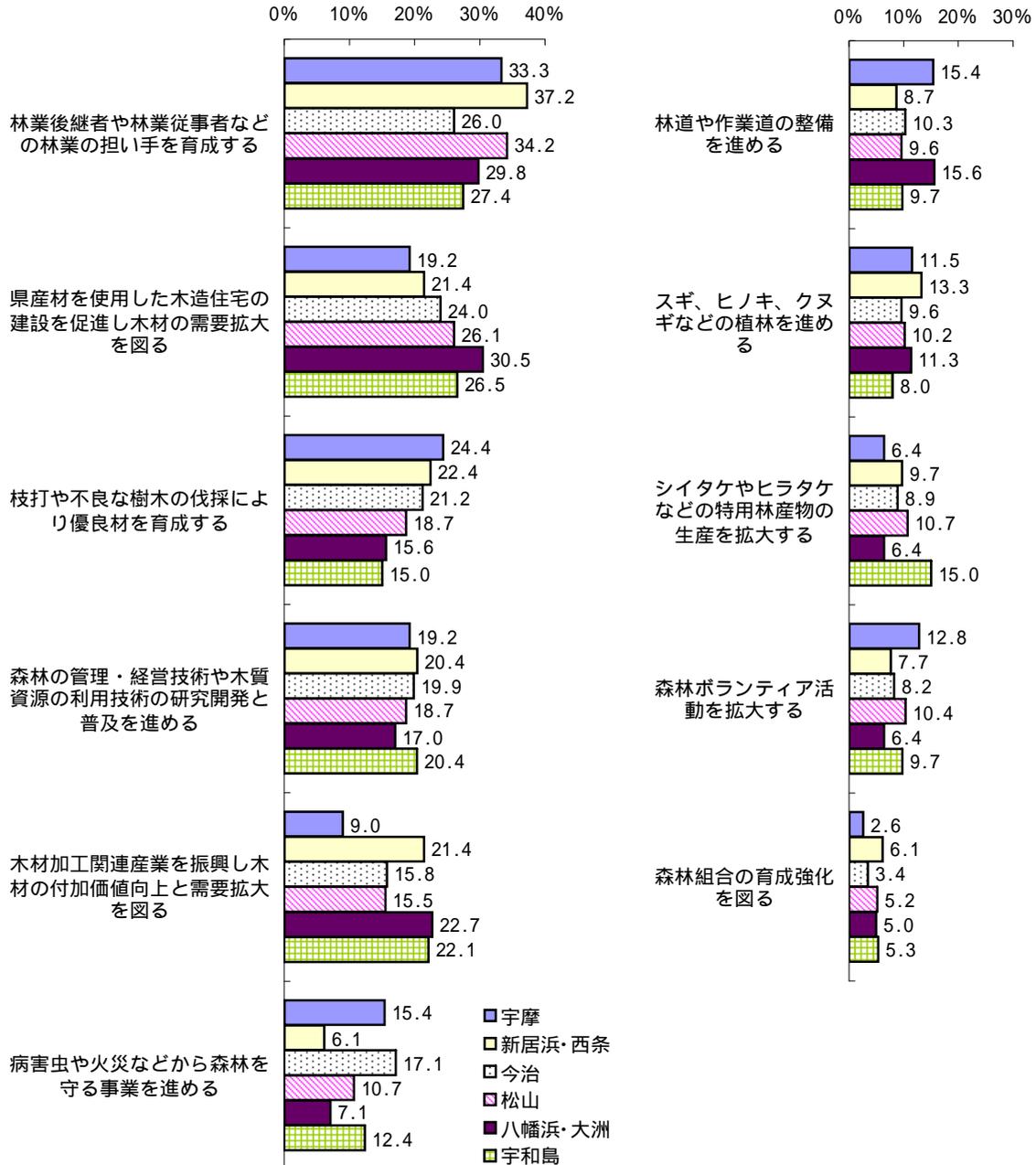
なお、前回調査と比較すると、「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要拡大を図る」と答えた人の割合は4.2ポイント、「シイタケやヒラタケなどの特用林産物の生産を拡大する」は2.9ポイント増加している。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、八幡浜・大洲圏域を除く全ての圏域（宇摩圏域では17.7ポイント減）で「林業後継者や林業従事者などの林業の担い手を育成する」と答えた人の割合が、八幡浜・大洲圏域では「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需用拡大を図る」が最も多くなっている。

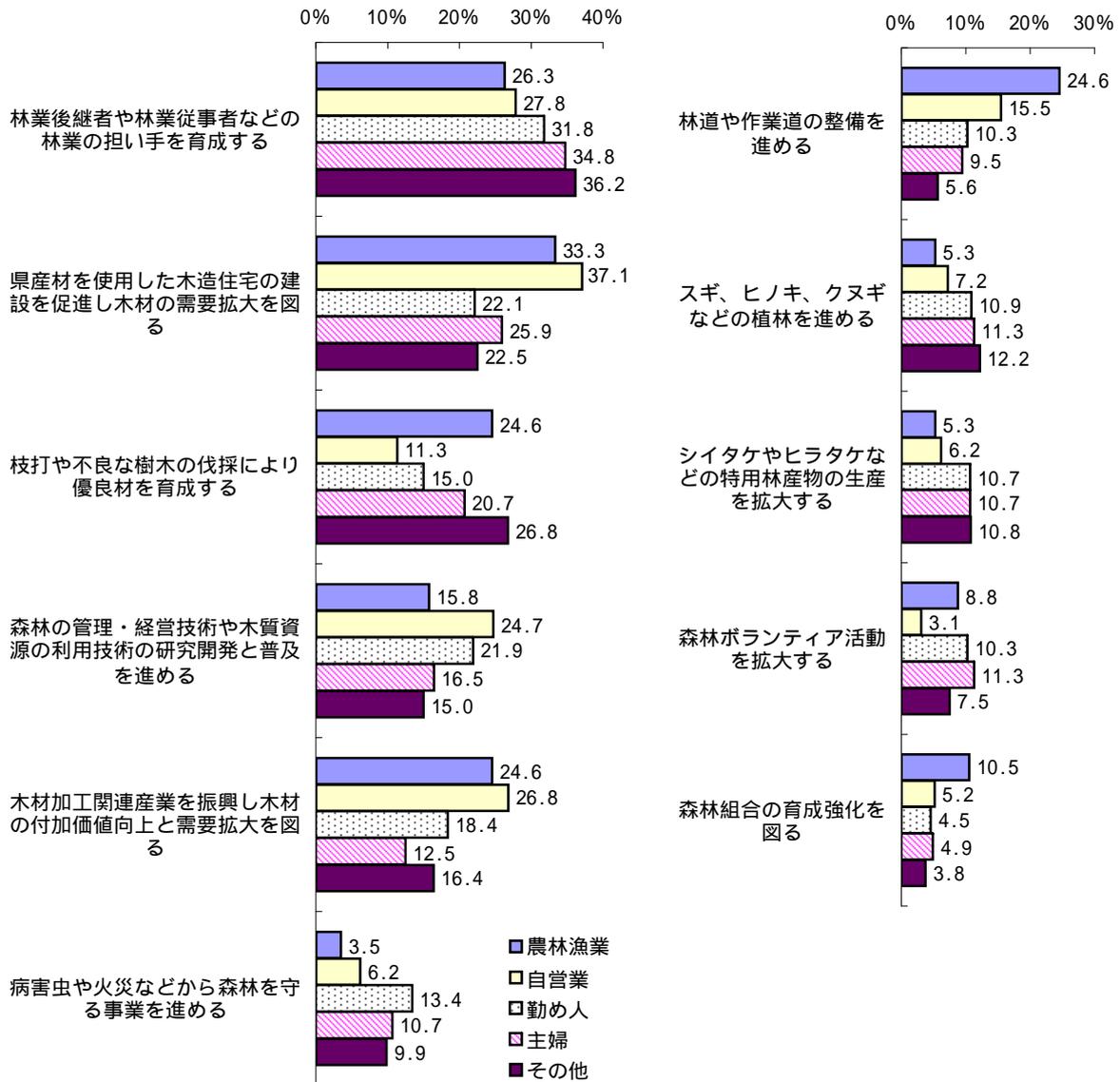
また、「枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する」と答えた人の割合は宇摩圏域で、「木材加工関連産業を振興し木材の付加価値向上と需要拡大を図る」は新居浜・西条、八幡浜・大洲、宇和島圏域で、それぞれ他の生活圏域と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別の内訳により、農林漁業者の意見をみると、「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需用拡大を図る」と答えた人の割合が33.3%（前回調査より11.1ポイント増）と最も多く、以下「林業後継者や林業従事者などの林業の担い手を育成する」（26.3%：前回調査より26.5ポイント減）、「枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する」、「木材加工関連産業を振興し木材の付加価値向上と需要拡大を図る（前回調査より19.0ポイント増）」、「林道や作業道の整備を進める（前回調査より13.5ポイント増）」（いずれも24.6%）などの順となっている。

なお、「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需用拡大を図る」と答えた人の割合は、農林漁業、自営業で、他の職業と比べて特に多くなっている。



問 2 2 森林対策

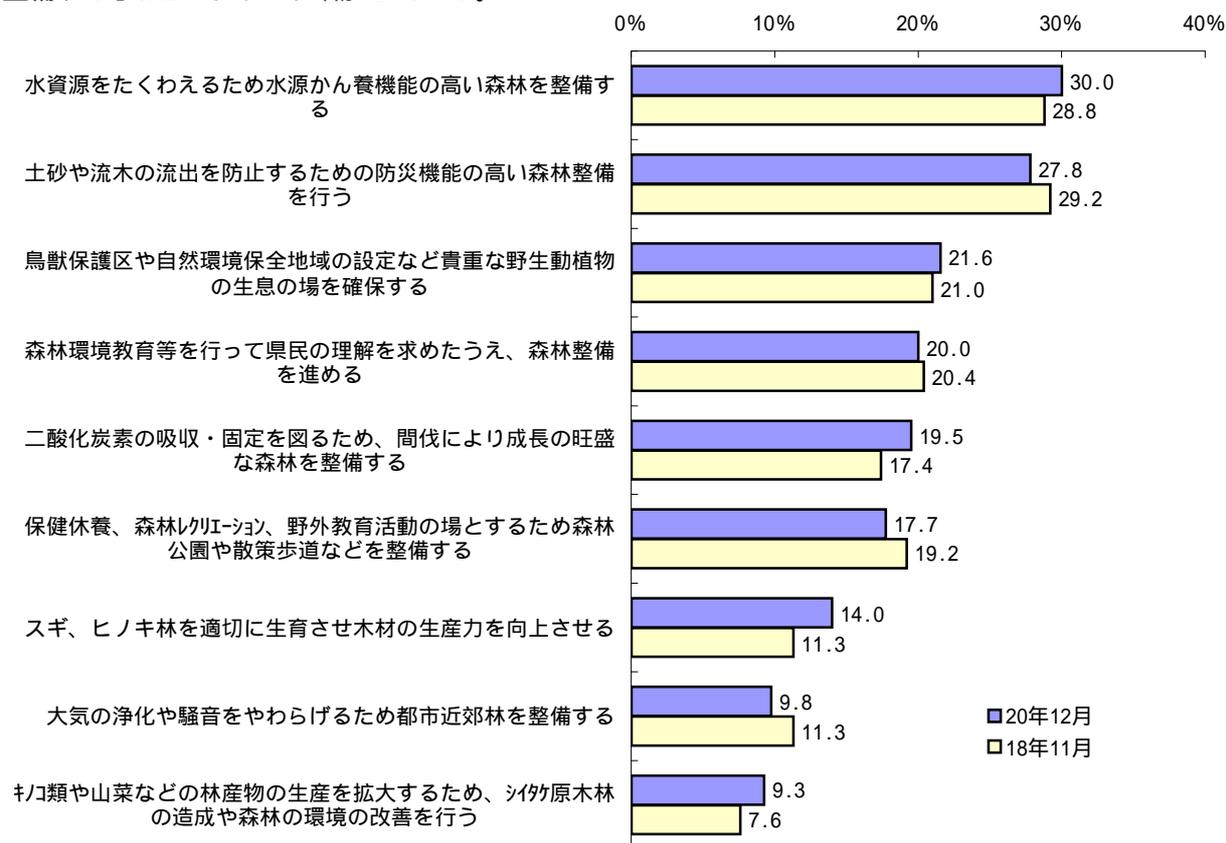
あなたは、県内の森林の整備を進めるにあたって、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

| | |
|--------------------------------------------------|------|
| 1 森林環境教育等を行って県民の理解を求めたうえ、森林整備を進める | 20.0 |
| 2 スギ、ヒノキ林を適切に生育させ木材の生産力を向上させる | 14.0 |
| 3 水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する | 30.0 |
| 4 土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備を行う | 27.8 |
| 5 二酸化炭素の吸収・固定をはかるため、間伐により成長の旺盛な森林を整備する | 19.5 |
| 6 大気の浄化や騒音をやわらげるため都市近郊林を整備する | 9.8 |
| 7 保健休養、森林レクリエーション、野外教育活動の場とするため森林公園や散策歩道などを整備する | 17.7 |
| 8 鳥獣保護区や自然環境保全地域の設定など貴重な野生動植物の生息の場を確保する | 21.6 |
| 9 キノコ類や山菜などの林産物の生産を拡大するため、シイタケ原木林の造成や森林の環境の改善を行う | 9.3 |
| 10 その他 | 0.9 |
| 11 わからない | 11.8 |

県内の森林整備を進めるにあたって、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する」が30.0%で最も多く、以下「土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備を行う」(27.8%)、「鳥獣保護区や自然環境保全地域の設定など貴重な野生動植物の生息の場を確保する」(21.6%)などの順となっている。

なお、前回調査と比較すると「スギ、ヒノキ林を適切に生育させ木材の生産力を向上させる」と答えた人の割合は2.7ポイント、「二酸化炭素の吸収・固定を図るため、間伐により成長の旺盛な森林を整備する」は2.1ポイント増加している。

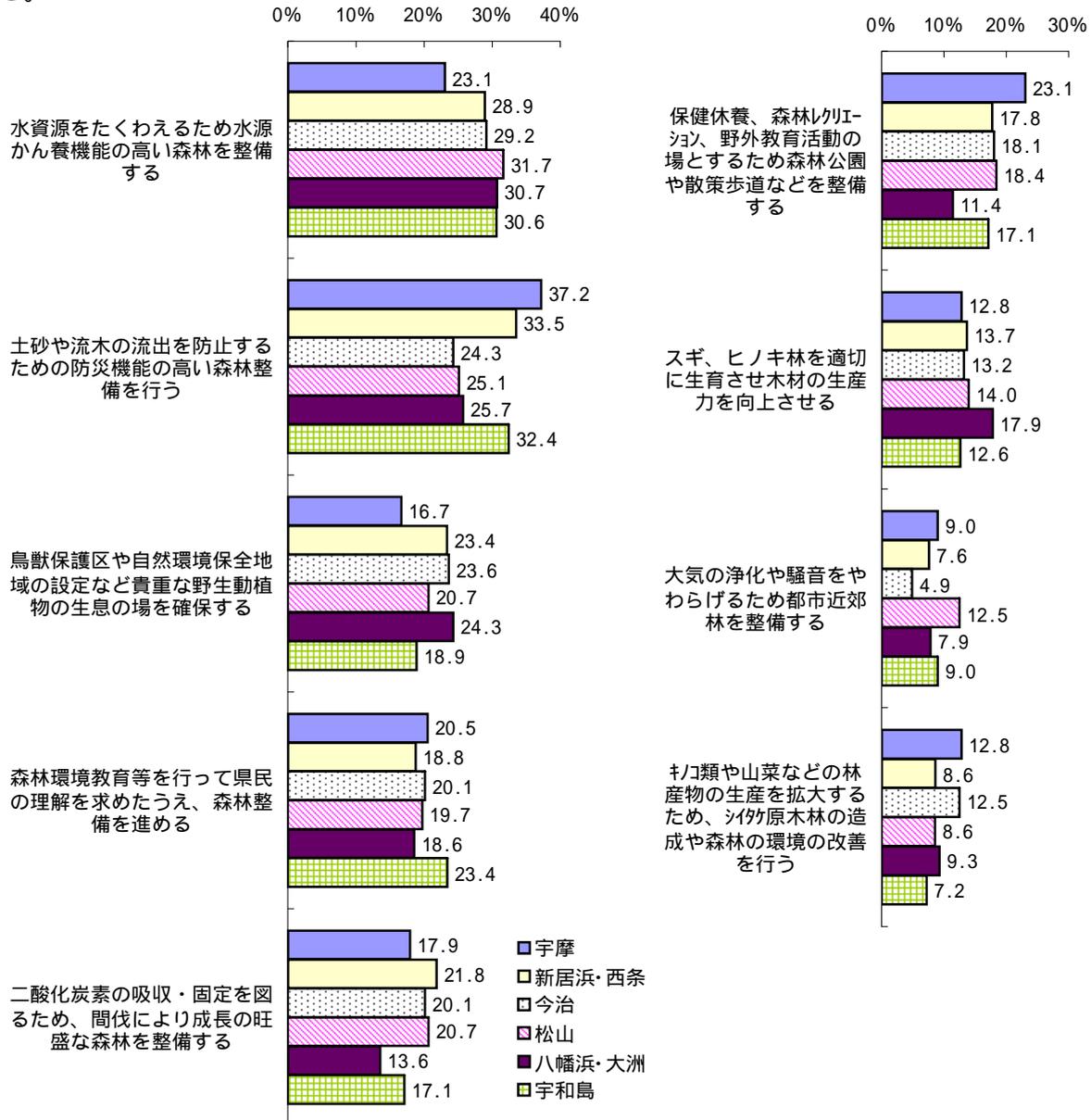


【生活圏域別】

生活圏域別にみると、今治、松山、八幡浜・大洲圏域では「水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する」と答えた人の割合が最も多く、同項目において前回調査と比較すると、今治（9.4ポイント増）、八幡浜・大洲（8.7ポイント増）、宇和島圏域（9.3ポイント増）で大幅に増加している。

また、宇摩、新居浜・西条、宇和島圏域では「土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備を行う」と答えた人の割合が最も多く、中でも宇摩圏域では前回調査より9.7ポイント増加している。

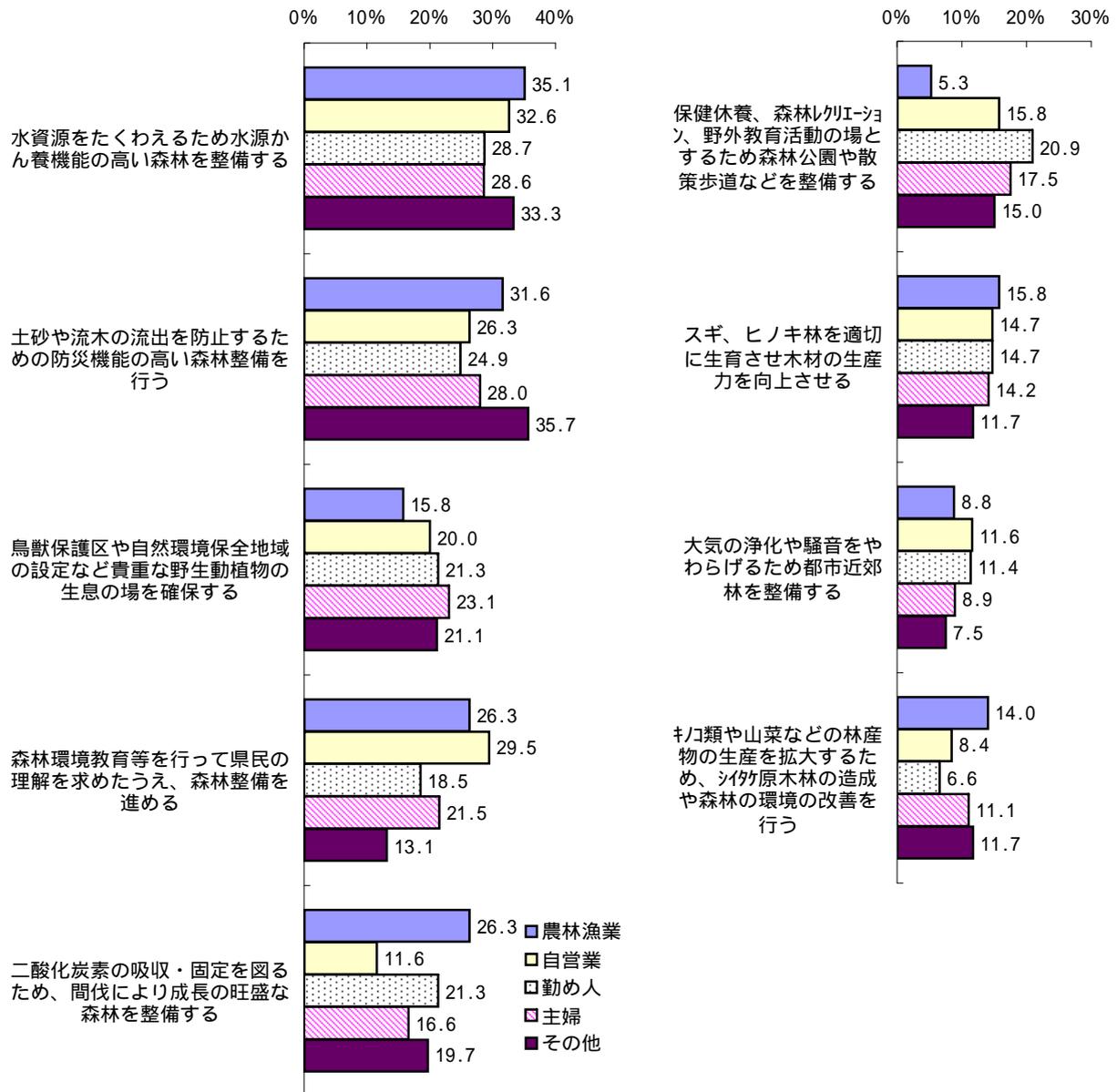
なお、「鳥獣保護区や自然環境保全地域の設定など貴重な野生動植物の生息の場を確保する」と答えた人の割合は新居浜・西条、今治、八幡浜・大洲圏域で、「森林環境教育等を行って県民の理解を求めたうえ、森林整備を進める」は宇和島圏域で、それぞれ他の生活圏域と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別の内訳により、農林漁業者の意見をみると、「水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する」と答えた人の割合が35.1%（前回調査より13.5ポイント増）と最も多く、以下「土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備を行う」（31.6%）、「森林環境教育等を行って県民の理解を求めたうえ、森林整備を進める」、「二酸化炭素の吸収・固定を図るため、間伐により成長の旺盛な森林を整備する」（ともに26.3%）などの順となっている。

また、「土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備を行う」と答えた人の割合はその他で、「森林環境教育等を行って県民の理解を求めたうえ、森林整備を進める」は自営業で、それぞれ他の職業と比較して多くなっている。



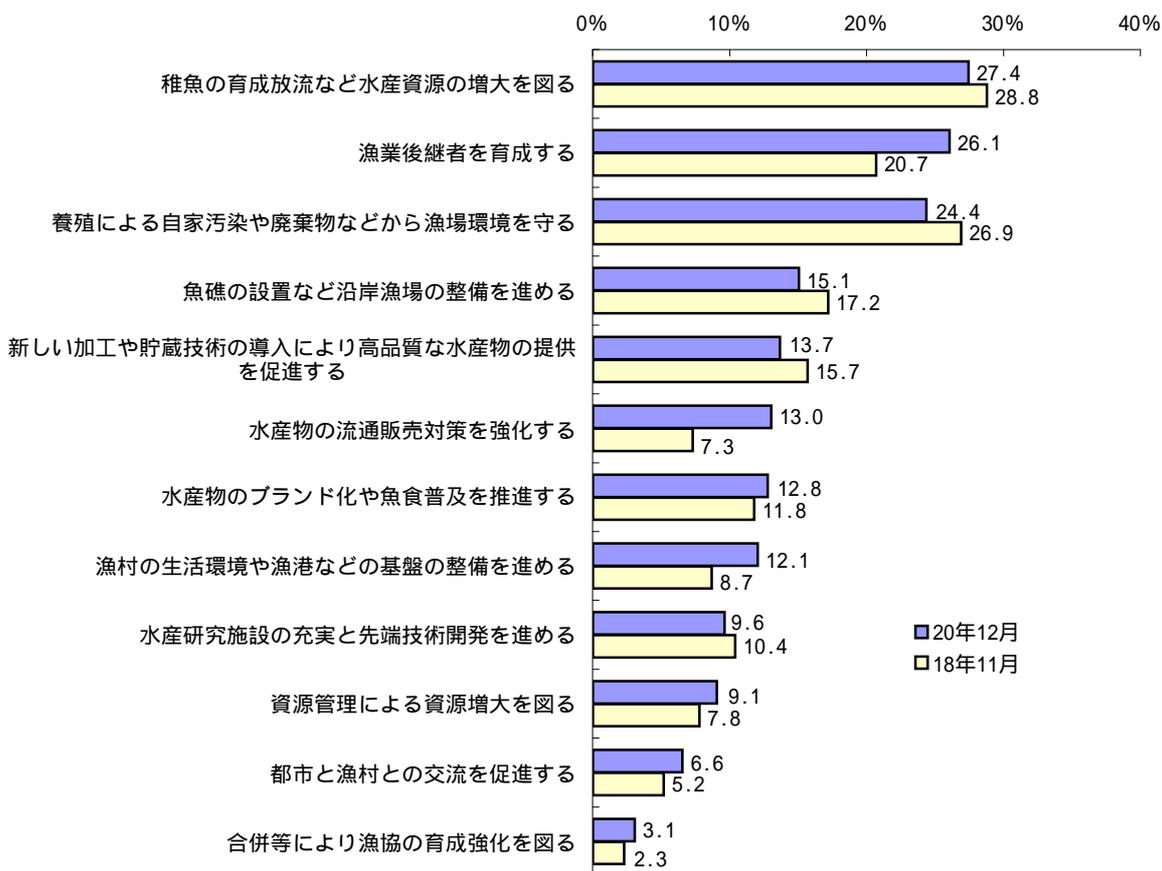
問 2 3 水産業対策

あなたは、県内の水産業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。
(複数回答) (%)

| | | |
|----|---------------------------------|------|
| 1 | 魚礁の設置など沿岸漁場の整備を進める | 15.1 |
| 2 | 稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る | 27.4 |
| 3 | 養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る | 24.4 |
| 4 | 漁村の生活環境や漁港などの基盤の整備を進める | 12.1 |
| 5 | 水産研究施設の充実と先端技術開発を進める | 9.6 |
| 6 | 漁業後継者を育成する | 26.1 |
| 7 | 合併等により漁協の育成強化を図る | 3.1 |
| 8 | 都市と漁村との交流を促進する | 6.6 |
| 9 | 資源管理による資源増大を図る | 9.1 |
| 10 | 新しい加工や貯蔵技術の導入により高品質な水産物の提供を促進する | 13.7 |
| 11 | 水産物の流通販売対策を強化する | 13.0 |
| 12 | 水産物のブランド化や魚食普及を推進する | 12.8 |
| 13 | その他 | 1.1 |
| 14 | わからない | 10.8 |

県内の水産業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」と答えた人の割合が27.4%と最も多く、以下「漁業後継者を育成する」(26.1%)、「養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る」(24.4%)、「魚礁の設置など沿岸漁場の整備を進める」(15.1%)などの順となっている。

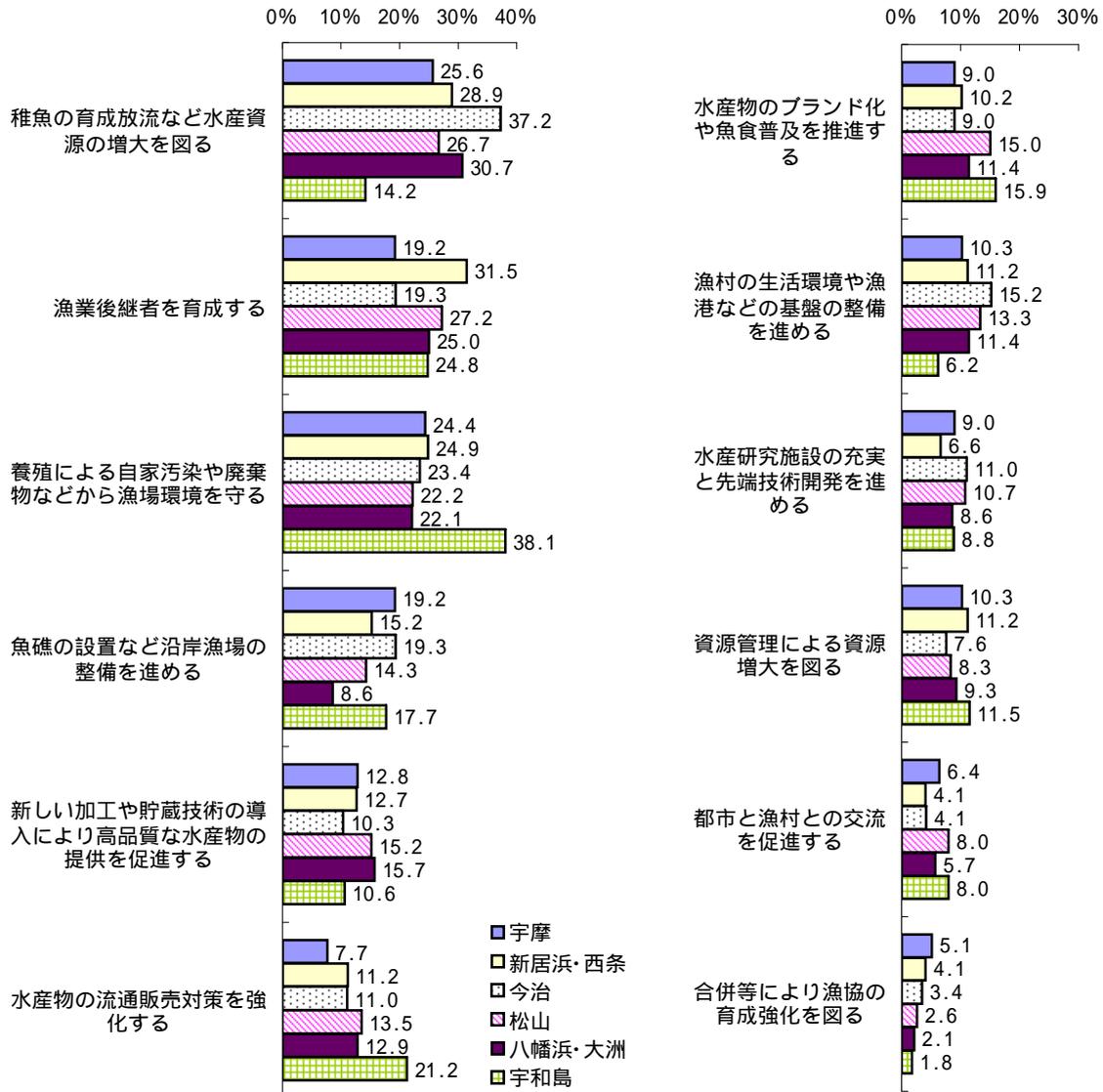
なお、前回調査と比較すると、「水産物の流通販売対策を強化する」と答えた人の割合が5.7ポイント、「漁業後継者を育成する」は5.4ポイント増加し、「養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る」は2.5ポイント減少している。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇和島圏域で「養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る」と答えた人の割合が38.1%と前回調査と同様で特に多く、宇摩、今治、八幡浜・大洲圏域では「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」が、新居浜・西条、松山圏域では「漁業後継者を育成する」が最も多くなっている。

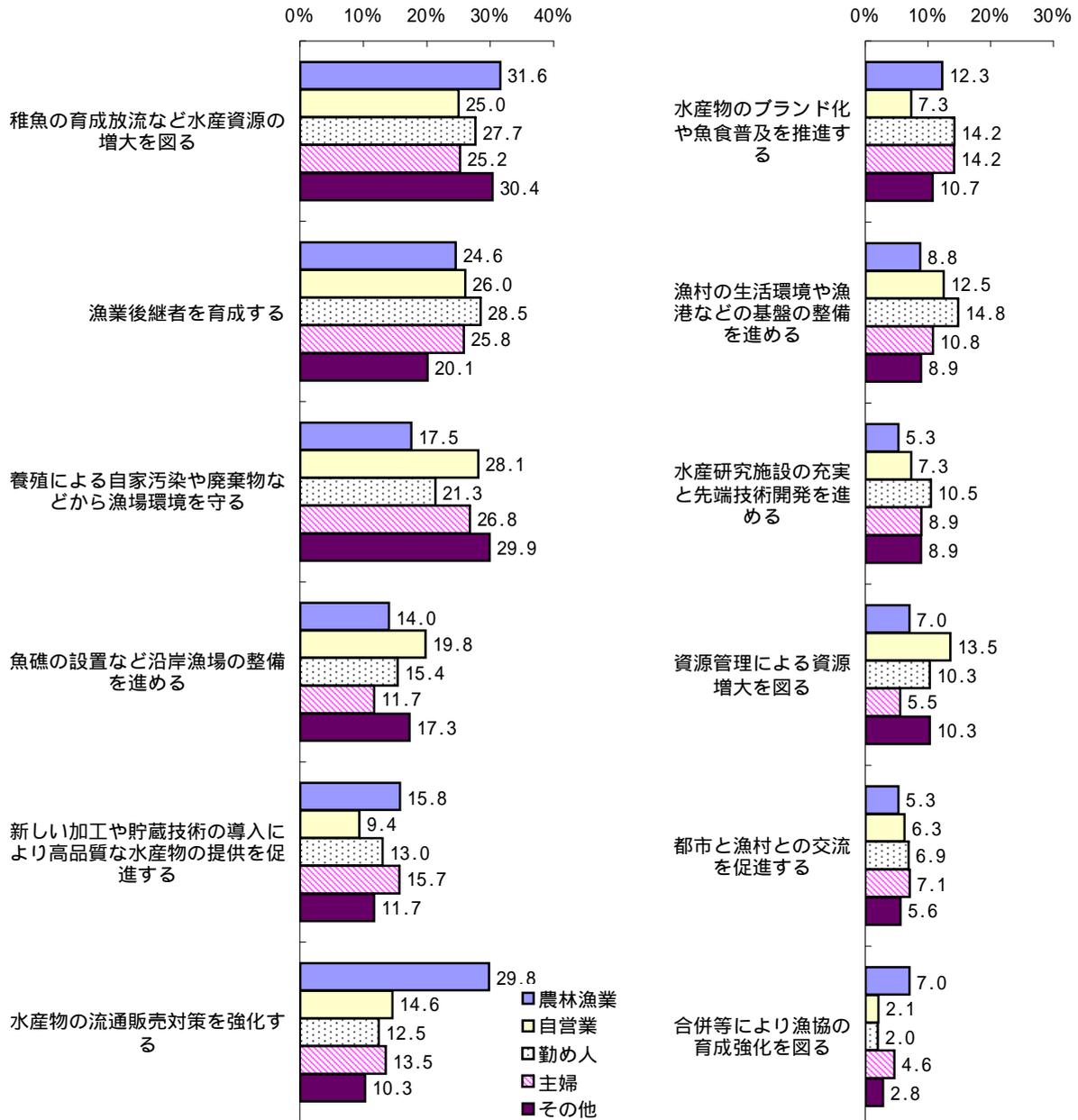
また、「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」と答えた人の割合は、前回調査と同様に宇和島圏域で他の生活圏域と比較して少なくなっており、逆に「水産物の流通販売対策を強化する」は宇和島圏域で特に多く（前回調査より11.2ポイント増）なっている。



【職業別】

職業別の内訳により、農林漁業者の意見をみると、「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」と答えた人の割合が31.6%で最も多く、以下「水産物の流通販売対策を強化する」（29.8%）、「漁業後継者を育成する」（24.6%）、「養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る」（17.5%）の順になっている。

中でも、「水産物の流通販売対策を強化する」と答えた人の割合が他の職業と比較して特に多く、前回調査と比較しても24.4ポイントと大幅に増加している。



問24 商業対策

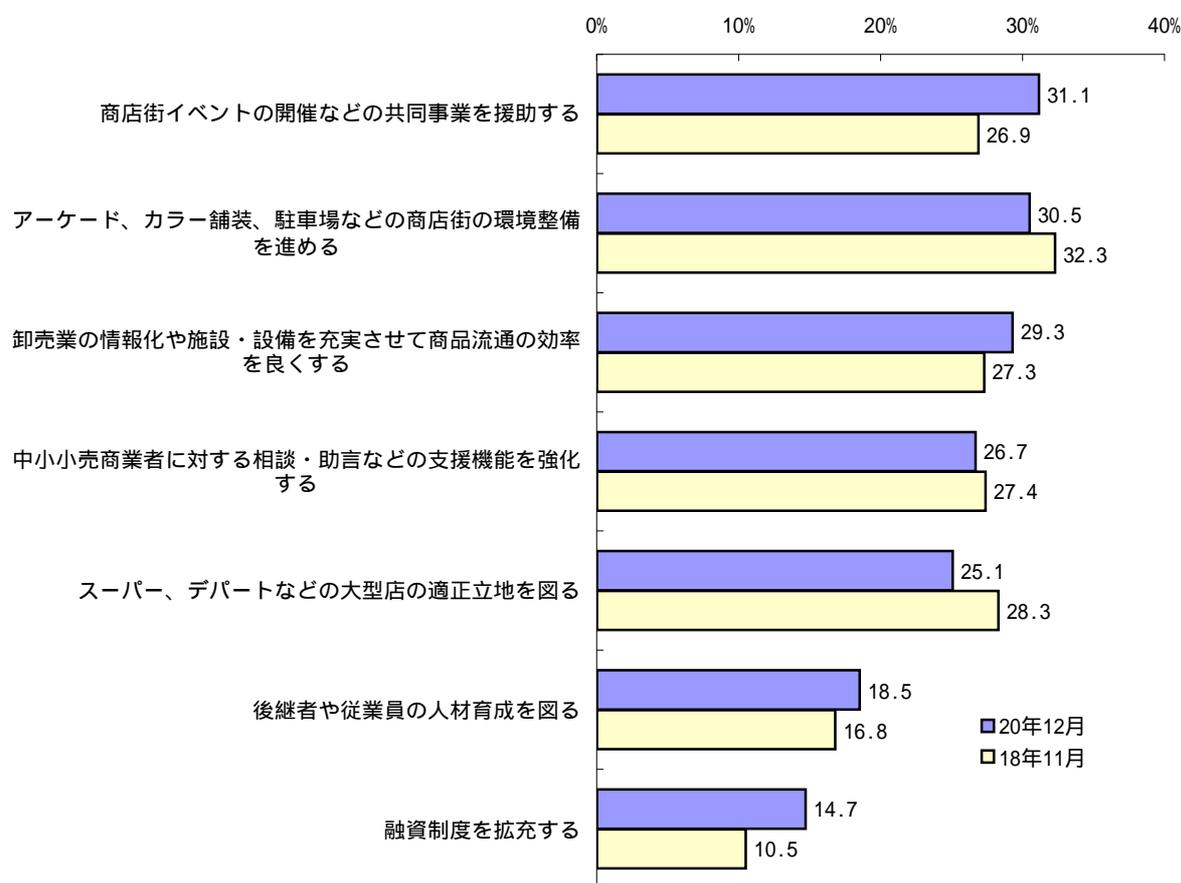
あなたは、県内の商業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

| | | |
|---|---------------------------------|------|
| 1 | アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める | 30.5 |
| 2 | 卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする | 29.3 |
| 3 | スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る | 25.1 |
| 4 | 中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する | 26.7 |
| 5 | 商店街イベントの開催などの共同事業を援助する | 31.1 |
| 6 | 融資制度を拡充する | 14.7 |
| 7 | 後継者や従業員の人材育成を図る | 18.5 |
| 8 | その他 | 2.0 |
| 9 | わからない | 6.8 |

県内の商業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたいと思うかを聞いたところ、「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」と答えた人の割合が31.1%と最も多く、以下「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」(30.5%)、「卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする」(29.3%)、「中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する」(26.7%)、「スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る」(25.1%)などの順となっている。

なお、前回調査と比較すると、「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」、「融資制度を拡充する」と答えた人の割合はどちらも4.2ポイント増加し、「スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る」は3.2ポイント減少している。

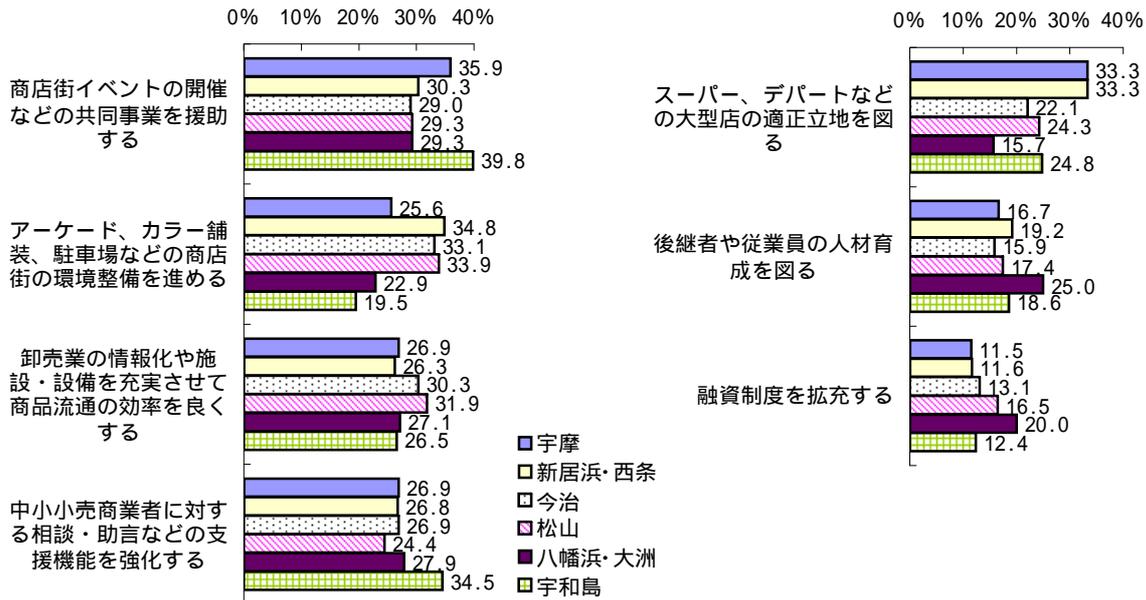


【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩、八幡浜・大洲、宇和島圏域では「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」と答えた人の割合が最も多く、特に宇摩、宇和島圏域では、前回調査と同様に他の生活圏域と比較して多くなっている。

また、新居浜・西条、今治、松山圏域では「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」と答えた人の割合が最も多いが、同項目においては宇摩圏域で前回調査より15.6ポイント減少している。

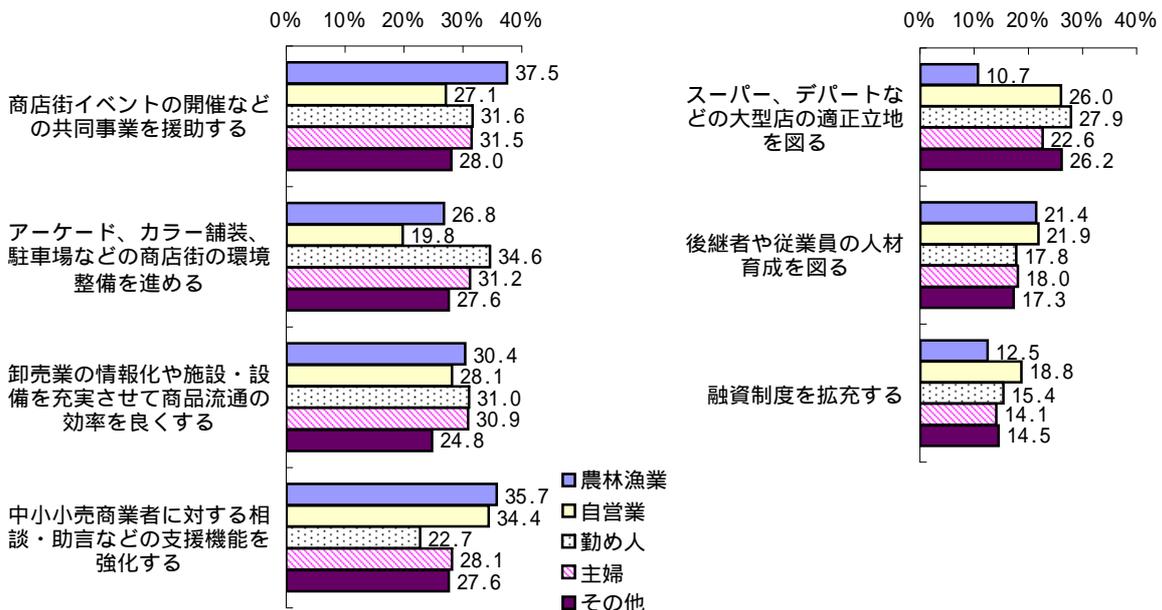
なお、「中小小売業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する」と答えた人の割合は宇和島圏域で、「スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る」は宇摩、新居浜・西条圏域で、それぞれ他の生活圏域と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別の内訳により、商業に最も関わりが深いと思われる自営業者の意見をみると、「中小小売業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する」と答えた人の割合が34.4%（前回第3位）と最も多く、次いで「卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする」（28.1%：前回第4位）、「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」（27.1%）、「スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る」（26.0%：前回第1位）などの順となっている。

また、「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」と答えた人の割合は、自営業者が他の職業と比較して特に少なくなっている。



問 2 5 中小企業対策

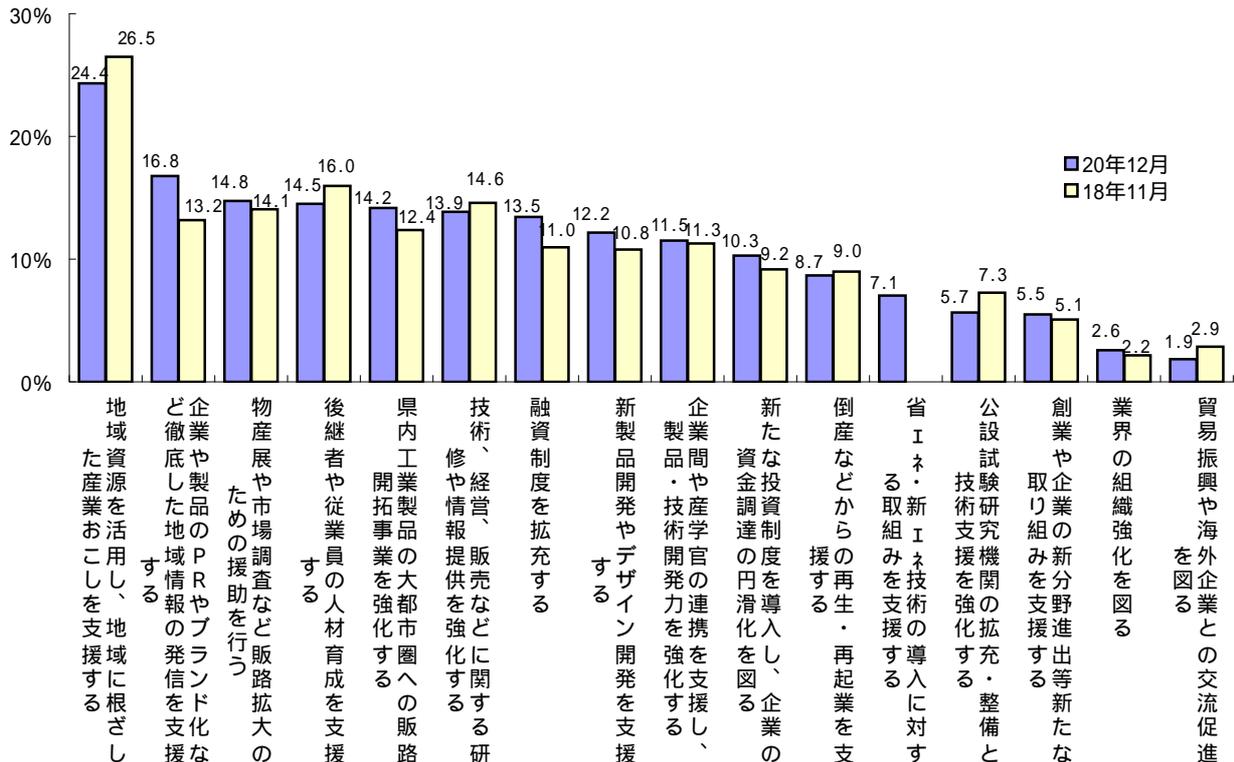
あなたは、県内の中小企業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

| | (複数回答) | (%) |
|----|----------------------------------|------|
| 1 | 新製品開発やデザイン開発を支援する | 12.2 |
| 2 | 公設試験研究機関の拡充・整備と技術支援を強化する | 5.7 |
| 3 | 物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う | 14.8 |
| 4 | 県内工業製品の大都市圏への販路開拓事業を強化する | 14.2 |
| 5 | 貿易振興や海外企業との交流促進を図る | 1.9 |
| 6 | 技術、経営、販売などに関する研修や情報提供を強化する | 13.9 |
| 7 | 企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する | 16.8 |
| 8 | 融資制度を拡充する | 13.5 |
| 9 | 新たな投資制度を導入し、企業の資金調達の円滑化を図る | 10.3 |
| 10 | 業界の組織強化を図る | 2.6 |
| 11 | 企業間や産学官の連携を支援し、製品・技術開発力を強化する | 11.5 |
| 12 | 創業や企業の新たな分野進出等新たな取り組みを支援する | 5.5 |
| 13 | 後継者や従業員の人材育成を支援する | 14.5 |
| 14 | 地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する | 24.4 |
| 15 | 倒産などからの再生・再起業を支援する | 8.7 |
| 16 | 省エネ・新エネ技術の導入に対する取組みを支援する (新規追加) | 7.1 |
| 17 | その他 | 0.8 |
| 18 | わからない | 8.7 |

県内の中小企業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」と答えた人が24.4%と最も多く、以下「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」(16.8%)、「物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う」(14.8%)、「後継者や従業員の人材育成を支援する」(14.5%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」と答えた人の割合は3.6ポイント、「融資制度を拡充する」は2.5ポイント増加し、「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」は2.1ポイント減少している。

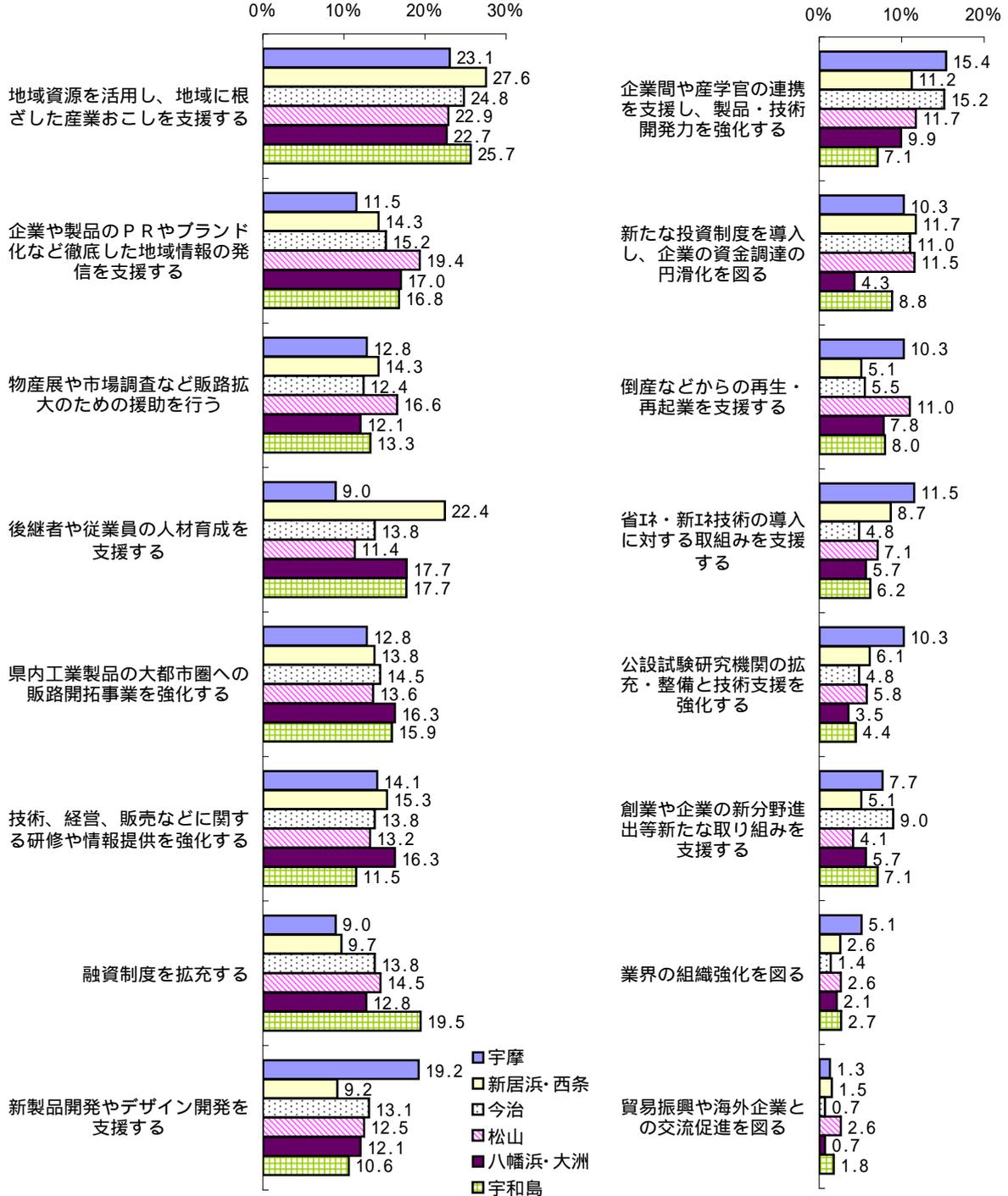
また、新規追加項目である「省エネ・新エネ技術の導入に対する取組みを支援する」は7.1%で12位だった。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」は松山圏域で、「物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う」は新居浜・西条圏域（前回調査より8.2ポイント増）で、「融資制度を拡充する」は宇和島圏域（前回調査より8.2ポイント増）で、「新製品開発やデザイン開発を支援する」は宇摩圏域（前回調査より5.5ポイント増）で、それぞれ他の生活圏域と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別の内訳により、中小企業の経営に最も関わりが深いと思われる自営業者の意見をみると、「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」と答えた人の割合が26.0%と最も多く、以下「技術、経営、販売などに関する研修や情報提供を強化する」（22.9%：前回調査より11.1ポイント増）、「融資制度を拡充する」（16.7%：前回調査より11.4ポイント増）、「県内工業製品の大都市圏への販路開拓事業を強化する」（15.6%）などの順となっている。

また、「物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う」と答えた人の割合は、自営業者が他の職業と比較して特に少なくなっている。

なお、前回調査と比較すると、「県内工業製品の大都市圏への販路開拓事業を強化する」、「新製品開発やデザイン開発を支援する」と答えた人の割合が農林漁業で大幅に増加している。（それぞれ14.7ポイント、13.0ポイント増）

